

JRIS

鉄道車両－ポリエチレン信号ケーブル

JRIS J 1035 : 2006

(JARI)

平成 18 年 9 月 8 日 制定

日本鉄道車輛工業会規格審査会 審議

(社団法人 日本鉄道車輛工業会 発行)

日本鉄道車輛工業会規格審査会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 眞 一	財団法人 研友社
(委員)	河 合 篤 篤	国土交通省 鉄道局
	宮 本 昌 幸	明星大学
	高 原 英 明	明星大学
	古 関 隆 章	東京大学 大学院
	岡 本 勲	財団法人 鉄道総合技術研究所
	新 井 静 男	東日本旅客鉄道株式会社
	加 藤 秀 一	東京地下鉄株式会社
	堀 江 富士雄	近畿車輛株式会社
	堀 江 哲	株式会社日立製作所
	岡 方 義 則	住友金属工業株式会社
	溝 口 正 仁	社団法人 日本鉄道車輛工業会
(顧問)	井 口 雅 一	東京大学 名誉教授
(事務局)	下 村 孝	社団法人 日本鉄道車輛工業会

日本鉄道車輛工業会 基準整備委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	手 塚 和 彦	財団法人 鉄道総合技術研究所
(委員)	佐 藤 公 一	川崎重工業株式会社
	山 口 隆	日本車輛製造株式会社
	河 口 清	近畿車輛株式会社
	川 端 俊 夫	東急車輛製造株式会社
	尾 藤 千 秋	新潟トランス株式会社
	持 留 裕 之	三菱重工業株式会社
	和 嶋 武 典	株式会社日立製作所
	大 西 利 之	株式会社東芝
	塩 見 省 吾	三菱電機株式会社
	尾 崎 覚	富士電機システムズ株式会社
	細 田 芳 男	東洋電機製造株式会社
	岡 方 義 則	住友金属工業株式会社
	栄 籾 忠 重	ナブテスコ株式会社
	新 井 衛	日本信号株式会社
	島 添 敏 之	株式会社京三製作所
(顧問)	田 中 眞 一	財団法人 研友社
(鉄車工委員)	佐 藤 芳 彦	社団法人 海外鉄道技術協力協会
	溝 口 正 仁	社団法人 日本鉄道車輛工業会
	下 村 孝	社団法人 日本鉄道車輛工業会
	宗 像 政 美	社団法人 日本鉄道車輛工業会
	川 平 吉 郎	社団法人 日本鉄道車輛工業会

制 定 : 社団法人 日本鉄道車輛工業会 会長

掲 示 : 鉄道車両工業 ; 工業会のホームページ : URL ; <http://www.tetsushako.or.jp>

発 行 者 : 社団法人 日本鉄道車輛工業会

(〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-2 NTT-TEL ; 03-3257-1901 NTT-FAX ; 03-3257-3200

審 査 : 日本鉄道車輛工業会規格審査会

作成委員会 : 当工業会基準整備委員会

この規格についての意見又は質問は、当工業会にお願いします。

なお、この規格は、原則として5年を経過する日までに確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、**JRS 36204-1D-14AR6C** が 1987（昭和 62）年に公的な効力がなくなったのに伴い、その技術的内容を継続して利用することができるように、最新の技術的内容をベースに見直しの後“日本鉄道車輛工業会規格（以下、鉄車工規格という。）の制定に関する規程”の規定に則り“鉄車工規格審査会”の審議を経て、日本鉄道車輛工業会会長が制定したものである。

この規格は、著作権法による保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。会長及び鉄車工規格審査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

JRIS “J シリーズ” 制定の背景

日本国有鉄道が制定した鉄道に関わる規格（**JRS**）は、1987（昭和 62）年の国鉄の分割民営化時点で、公的な効力が終了し、以後、この規格を維持管理する体制がなくなった。しかし、鉄道車両の分野においては、この **JRS** の規定内容を該当する仕様書又は図面中に再掲する方法で活用する例が数多くある。

そこで、鉄道車両の分野で、今後も継続して利用する可能性の高い **JRS** の内容は、現在の技術レベルでの見直しを行った後に、鉄車工規格として受け入れ制定・登録することとした。

この規格は、“J シリーズ”として区分し、電線関係は 1000 番から始め、規格のグループ別に区切って番号を割り当てる方法を採用している。したがって、従来の **JRS** 番号との関連はない。

JRIS は、関係する技術分野に応じて五つに区分した体系で構成している。

この規格の“J シリーズ”のほかに、“D”、“E”、“R”、“W”シリーズがある。

目次

	ページ
1 適用範囲.....	1
2 引用規格.....	1
3 種類及び記号.....	1
4 特性.....	1
5 材料, 構造及び加工方法.....	2
6 試験方法.....	4
6.1 外観.....	4
6.2 構造.....	4
6.3 導体抵抗.....	4
6.4 耐電圧.....	4
6.5 絶縁抵抗.....	4
6.6 静電容量.....	4
6.7 絶縁体及びシースの引張り.....	4
6.8 加熱.....	4
6.9 耐油.....	4
6.10 巻付加熱.....	4
6.11 耐燃焼性.....	4
7 試験.....	4
8 電線の曲げ半径.....	5
9 電線の寿命及び保管期限.....	5
10 一般的な注意事項.....	5
11 製品の呼び方.....	5
12 表示.....	5
12.1 ケーブルの表示.....	5
12.2 包装の表示.....	5
13 包装.....	6

鉄道車両—ポリエチレン信号ケーブル

Rolling stock—Polyethylene insulated polychloroprene
sheathed cables for signaling

1 適用範囲

この規格は、ATS 及び ATC 装置に使用する、ポリエチレン絶縁クロロプレンゴムシース信号ケーブル(以下、ケーブルという。)について規定する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版だけがこの規格の規定を構成するものであって、その後の改正版・追補には適用しない。西暦年を付記していない引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

JIS C 3005:2000 ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法

JIS C 3152 すずめっき軟銅線

JRIS J 1000:2005 鉄道車両—電線及びケーブル一般規則

規格概要につき以下は省略する。